



## 第67回（2025年10-12月期Ⅳ）景況調査

### 特別調査報告書 一業種別事業動向、生産性、冬の賞与・賃上げ、新規採用 に関する調査一

2026(令和8)年1月30日(金)  
宮崎県中小企業家同友会  
分析:小山大介(京都橘大学)

1

## 調査要領及び回答企業の基本属性

### ■調査要領

1. 調査期間 2025年10-12月期(Ⅳ)
2. 調査対象企業 宮崎県中小企業家同友会会員企業
3. 調査方法 e-doyu 自計記入
4. 回答企業数 調査対象企業435社、回答企業数144社(回答率33.1%)

### ■回答企業の基本属性

1. 業種別構成 建設業33社、製造業23社、情報・流通・商業28社、サービス業60社、その他0社
2. 正規従業者規模別の内訳  
4人以下56社、5～9人37社、10～19人31社、20人以上20社
3. 平均従業者数 役員を含む正規従業者数12.88人  
パート・アルバイト数5.96人  
総従業者数18.84人
4. 支部別構成  
県北支部16社、宮崎北支部39社、宮崎南支部21社、きりしま支部55社、ひむか支部13社
5. 地域別構成  
県北16社、宮崎市及其周辺の74社、きりしま55社

# 回答属性

1-1 サンプル数

	第50回	第55回	第60回	第61回	第62回	第63回	第64回	第65回	第66回	第67回
合計	167	173	171	145	180	190	165	165	165	144
県北支部	20	23	20	21	22	22	21	21	20	15
宮崎北支部	40	40	51	33	40	40	33	46	44	39
宮崎南支部	32	26	29	23	20	26	24	24	26	21
きりしま支部	66	39	64	61	35	80	41	61	67	65
ひむか支部	10	15	12	12	13	15	10	12	16	13
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

構成比

	第50回	第55回	第60回	第61回	第62回	第63回	第64回	第65回	第66回	第67回
県北支部	12.0%	13.3%	11.7%	14.5%	12.2%	11.6%	12.7%	12.7%	12.1%	11.1%
宮崎北支部	24.0%	23.1%	29.8%	26.2%	25.0%	21.1%	23.6%	27.9%	22.8%	27.1%
宮崎南支部	19.2%	15.0%	17.0%	16.9%	12.8%	14.7%	14.6%	14.5%	13.6%	14.6%
きりしま支部	39.5%	22.5%	37.4%	35.2%	20.0%	41.7%	24.8%	37.0%	40.1%	38.2%
ひむか支部	6.0%	8.7%	7.0%	8.3%	8.1%	7.9%	6.1%	7.3%	9.7%	9.0%
不明	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

1-2 業種

カテゴリ	件数	(全体%)
建設業	33	22.9
製造業	23	16.0
情報・流通・商業	28	19.4
サービス業	60	41.7
その他	0	0.0
不明	0	0.0
サンプル数(%ベース)	144	100.0

1-3 従業員を含む正規従業員数規模別

カテゴリ	件数	(全体%)
4人以下	56	38.9
5～9人	37	25.7
10～19人	31	21.5
20人以上	20	13.9
不明	0	0.0
サンプル数(%ベース)	144	100.0

1-4 全従業員数規模別

カテゴリ	件数	(全体%)
4人以下	40	28.0
5～9人	37	26.7
10～19人	37	26.7
20～49人	20	14.3
50～99	2	1.4
100人以上	5	3.5
不明	0	0.0
サンプル数(%ベース)	144	100.0

1-5 地域別業種別企業数

上段:度数 下段:%	業種					
	合計	建設業	製造業	情報・流通・商業	サービス業	その他
合計	144	33	23	28	60	-
	100.0	22.9	16.0	19.4	41.7	-
県北支部	16	3	2	4	7	-
	100.0	18.8	12.5	25.0	43.8	-
宮崎北支部	39	11	5	9	14	-
	100.0	28.2	12.8	23.1	35.9	-
宮崎南支部	21	7	1	3	10	-
	100.0	33.3	4.8	14.3	47.6	-
きりしま支部	55	8	11	10	28	-
	100.0	14.5	20.0	18.2	47.3	-
ひむか支部	13	4	4	2	3	-
	100.0	30.8	30.8	15.4	23.1	-

1-7 正規従業員数規模別業種別企業数

上段:度数 下段:%	業種					
	合計	建設業	製造業	情報・流通・商業	サービス業	その他
合計	144	33	23	28	60	-
	100.0	22.9	16.0	19.4	41.7	-
4人以下	56	4	6	14	32	-
	100.0	7.1	10.7	25.0	57.1	-
5～9人	37	12	7	6	12	-
	100.0	32.4	18.9	16.2	32.4	-
10～19人	31	11	5	6	9	-
	100.0	35.5	16.1	19.4	29.0	-
20人以上	20	6	5	2	7	-
	100.0	30.0	25.0	10.0	35.0	-

# 調査概要

国内外経済情勢が厳しさを増すなかで、円安が進行、また、国内経済は輸入依存への転換している。そんななか、物価上昇、人件費高騰などが進み、中小企業を取り巻く経営環境はますます不安定化している。そこで、会員企業の事業活動実態を把握するため、業種別に工事量、仕入数量、生産・出荷、施設利用率などを調査する。

また、付加価値の向上に必要不可欠となる1人当たり売上高、一人当たり付加価値動向や仕入単価と販売単価との関係、価格転嫁の状況を調査する。

くわえて、冬の賞与、賃上げ動向を調査することで、物価上昇局面における会員企業の賃上げ動向明らかにする。

さらに、人材不足、賃金上昇が続いているなかで、会員企業における採用活動の実態、及び離職状況について調査する。

これらの分析により、厳しい経済状況における県内中小企業事業実態を明らかにする。

# 調査項目

- 貴社の業界動向について
  - 工事量、在庫、生産量などの増減
- 貴社の1人当たり売上高と生産性
  - 付加価値経営の促進について
- 仕入単価、販売単価・客単価について
  - 物価上昇と価格転嫁動向など
- 冬の賞与および賃上げ動向
  - 実質賃金の向上に向けた取り組み
- 貴社の採用活動と離職状況について

## 【特記事業】

本特別調査は、今回で4年目を迎えており、調査項目の量・質、回答数、どれをとっても第一級の資料となっている。この資料は、地域の中小企業経営分析、地域の産業新興などの基礎資料として活用できると考えられる。

### 【特1】 現在携わっている業界の動向

#### 建設業

特1-1 建設業における直近の動向(対2024年10-12月期比較)

	【建設業】					
	①新規契約工事量		②未消化工事量		③着工工事量	
	回答	%	回答	%	回答	%
増加	11	30.6	10	29.4	10	28.6
横ばい	15	41.7	18	52.9	17	48.6
減少	10	27.8	6	17.6	8	22.9
合計	36	100.0	34	100.0	35	100.0
DI	2.8		11.8		5.7	

	【建設業】					
	④外注比率			⑤新規契約工事量次期見通し		
	回答	%		回答	%	
上昇	6	17.6	増加	10	30.3	
横ばい	22	64.7	横ばい	16	48.5	
低下	6	17.6	低下	7	21.2	
合計	34	100.0	合計	33	100.0	
DI	0.0			9.1		

注：未回答は除く。

前回調査に比べ「未消化工事量」は増加しているものの、「新規契約工事量」が減少している。「新規契約工事量次期見通し」については増加を見込んでいる。人手不足や資材価格の高騰、調達難によって、「着工工事量」はやや減少。

# 製造業

特1-2 製造業における直近の動向(対2024年10-12月期比較)

	【製造業】					
	①生産量		②出荷量		③在庫量	
	回答	%	回答	%	回答	%
増加	8	29.0	8	32.0	4	16.7
横ばい	10	37.0	8	32.0	16	66.7
減少	8	33.3	8	36.0	4	16.7
合計	27	100.0	25	100.0	24	100.0
DI	-3.7		-4.0		0.0	

	【製造業】				
	④製品在庫の過不足		⑤受注残		
	回答	%	回答	%	
上昇	2	8.7	増加	2	9.1
横ばい	17	79.9	横ばい	13	59.1
低下	4	17.4	低下	7	31.8
合計	23	100.0	合計	22	100.0
DI	-8.7		-22.7		

	【製造業】	
	⑥原材料在庫の過不足	
	回答	%
過剰	2	8.7
やや過剰	3	13.0
適正	16	69.6
やや不足	1	4.3
不足	1	4.3
合計	23	100.0
DI	13.1	

注: 未回答は除く。

「生産量」、「出荷量」とともに減少傾向が目立っている。「製品在庫の過不足」、「受注残」などが低下しており、「原材料在庫の過不足」については「過剰感」が目立っている。景況を反映した結果となっているといえる。

# 流通・商業

特1-3 流通・商業における直近の動向(対2024年10-12月期比較)

	【流通・商業】			
	①仕入数量		②商品在庫量	
	回答	%	回答	%
増加	5	21.7	6	25.0
横ばい	7	30.4	14	58.3
減少	11	47.8	4	16.7
合計	23	100.0	24	100.0
DI	-26.1		8.3	

	【流通・商業】	
	③商品在庫の過不足	
	回答	%
過剰	1	4.2
やや過剰	4	16.7
適正	17	70.8
やや不足	2	8.3
不足	0	0.0
合計	24	100.0
DI	12.6	

注: 未回答は除く。

「仕入数量」が「大幅な減少」となっており、尚且つ「商品在庫量」が昨年同期比で「大幅な増加」となっている。地域における内需の伸び悩み、競争の激化を反映しているものと考えられる。

# サービス業

特1-4 サービス業における直近の動向(対2024年10-12月期比較)

【サービス業】				
①利用客数				
	回答		回答	%
増加	13	▶	21.7	
横ばい	32	▶	53.3	
減少	15	▶	25.0	
合計	60		100.0	
DI			-3.3	

【サービス業】				
	②施設稼働率		③要員稼働率	
	回答	%	回答	%
上昇	11	▶	18.3	16.1
横ばい	38	▶	63.3	62.3
低下	11	▶	18.3	21.3
合計	60	100.0	61	100.0
DI		0.0		-5.2

注:未回答は除く。

「利用客数」、「施設稼働率」、「要員稼働率」の上昇が落ち着きつつある。比較対象時期が2024年度となったことで、地域経済の現状をより物語る結果になっている。「要員稼働率」がマイナス域となっており、人手の不足感が適正化しているものと思われる。

## 特2-1 1人あたり売上高①

2023年10-12月期調査



2024年10-12月期調査



2025年10-12月期調査

特2-1-1 貴社の1人あたり売上高(2022年10-12月比較)

	回答数	%
増加	62	▶ 98.5
横ばい	63	▶ 98.1
減少	36	▶ 22.4
合計	161	100.0
DI	16.1	

注:未回答は除く。

特2-1-1 貴社の1人あたり売上高(2023年10-12月比較)

	回答数	%
増加	73	▶ 40.6
横ばい	76	▶ 42.2
減少	31	▶ 17.2
合計	180	100.0
DI	23.4	

注:未回答は除く。

特2-1-1 貴社の1人あたり売上高(2024年10-12月比較)

	回答数	%
増加	41	▶ 29.1
横ばい	60	▶ 42.6
減少	41	▶ 28.4
合計	141	100.0
DI	0.7	

注:未回答は除く。

1人あたり売上高伸びの「頭打ち感」が見られる。前回調査に比べ「大幅な悪化」で「水面」が目前に迫っている。付加価値向上に向けた取り組みは、道半ばといえる。

## 特2-1 1人あたり売上高②

特2-1-2 業種別の1人あたり売上高(2024年10-12月比較)

	全体		建設業		製造業		情報・流通・商業		サービス業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
増加	41	29.1	11	34.4	5	21.7	10	35.7	15	25.9
横ばい	60	42.6	13	40.8	8	34.8	11	39.3	28	49.3
減少	41	28.4	6	25.0	10	43.5	7	25.0	15	25.9
合計	141	100.0	32	100.0	23	100.0	28	100.0	58	100.0
DI	0.7		9.4		-21.8		10.7		0.0	

注: 未回答は除く。

特2-1-3 支部別の1人あたり売上高(2024年10-12月比較)

	全体		東北支部		宮崎北支部		宮崎南支部		きりしま支部		ひむか支部	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
増加	41	29.1	4	25.0	10	26.3	9	42.9	16	30.2	2	15.4
横ばい	60	42.6	10	62.5	15	39.5	8	38.1	23	43.4	4	30.8
減少	41	28.4	2	12.5	13	34.2	4	19.0	14	26.4	7	53.8
合計	141	100.0	16	100.0	38	100.0	21	100.0	53	100.0	13	100.0
DI	0.7		12.5		-7.9		23.9		3.8		-38.4	

注: 未回答は除く。

- ・ 建設業、情報・流通・商業で伸びが継続
- ・ 製造業で厳しい状況が続く。
- ・ 宮崎北支部、宮崎南支部、きりしま支部で「増加」と回答が多くなっている。

## 特2-1 1人あたり売上高③

特2-1-4 企業規模別の1人あたり売上高(2024年10-12月比較)

	全体		4人以下		5~9人		10~19人		20人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
増加	41	29.1	17	31.5	9	25.0	11	35.5	4	20.0
横ばい	60	42.6	24	44.4	14	38.9	13	41.9	9	45.0
減少	41	28.4	13	24.1	13	38.1	7	22.6	7	35.0
合計	141	100.0	54	100.0	36	100.0	31	100.0	20	100.0
DI	0.7		7.4		-11.1		12.9		-15.0	

注: 未回答は除く。

特2-1-4 採算状況別の1人あたり売上高(2024年10-12月比較)

	全体		採算好転企業		採算横ばい企業		採算悪化企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
増加	41	29.1	28	73.7	7	12.7	6	13.3
横ばい	60	42.6	9	23.7	39	70.9	10	22.2
減少	41	28.4	1	2.6	9	18.4	29	64.4
合計	141	100.0	38	100.0	55	100.0	45	100.0
DI	0.7		71.1		-3.7		-51.1	

注: 未回答は除く。

- ・ 正規従業員数「4人以下」、「10~19人」の企業で高い伸び。
- ・ 採算状況別に見ると、増加と減少が鮮明となっている。「採算悪化企業」については、明らかに「1人あたり売上高」が減少している。

## 特2-1 1人あたり付加価値

①

付加価値 = 売上高 - 原材料費

2023年10-12月期調査



2024年10-12月期調査



2025年10-12月期調査

特2-2-1 貴社の1人あたり付加価値(2022年10-12月比較)

	回答数	%
増加	59	35.5
横ばい	73	44.0
減少	34	20.5
合計	166	100.0
DI	15.0	

注: 未回答は除く。

特2-2-1 貴社の1人あたり付加価値(2023年10-12月比較)

	回答数	%
増加	61	33.9
横ばい	81	45.0
減少	38	21.1
合計	180	100.0
DI	12.8	

注: 未回答は除く。

特2-2-1 貴社の1人あたり付加価値(2024年10-12月比較)

	回答数	%
増加	34	24.8
横ばい	62	45.3
減少	41	29.9
合計	137	100.0
DI	-0.1	

注: 未回答は除く。

1人あたり付加価値では、「減少」との回答が「増加」より多くなっているが、「横ばい」との回答多い。売上減にくわえ価格転嫁が難しい状況を示している。

## 特2-1 1人あたり付加価値

②

付加価値 = 売上高 - 原材料費

特2-2-2 業種別の1人あたり付加価値(2024年10-12月比較)

	全体		建設業		製造業		情報・流通・商業		サービス業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
増加	34	24.8	10	31.3	6	27.3	8	28.6	10	18.2
横ばい	62	45.3	12	37.5	7	31.8	14	50.0	29	52.7
減少	41	29.9	10	31.3	9	40.0	6	21.4	16	29.1
合計	137	100.0	32	100.0	22	100.0	28	100.0	55	100.0
DI	-5.1		0.0		-13.6		7.2		-10.9	

注: 未回答は除く。

特2-2-3 支部別の1人あたり付加価値(2024年10-12月比較)

	全体		県北支部		宮崎北支部		宮崎南支部		きりしま支部		ひむか支部	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
増加	34	24.8	4	28.6	7	18.4	9	42.9	11	21.6	3	23.1
横ばい	62	45.3	7	50.0	15	39.5	9	42.9	26	51.0	5	38.5
減少	41	29.9	3	21.4	16	42.1	3	14.3	14	27.5	5	38.5
合計	137	100.0	14	100.0	38	100.0	21	100.0	51	100.0	13	100.0
DI	-5.1		7.2		-23.7		28.6		-5.9		-15.4	

注: 未回答は除く。

1人あたり付加価値については、「情報・流通・商業」がプラス域となったが、「建設業」が「水面」、「製造業」、サービス業がマイナス域となった。県北支部、宮崎、南支部ではプラス域を確保している。

1人あたり付加価値は、企業の生産性を示すだけでなく、従業員の給与、企業の利益の源泉をなしているが、付加価値向上は道半ばの状態である。

## 特2-1 1人あたり付加価値

③

付加価値＝売上高－原材料費

特2-2-4 企業規模別の1人あたり付加価値(2024年10-12月比較)

	全体		4人以下		5～9人		10～19人		20人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
増加	34	24.8	14	27.5	8	22.2	9	29.0	3	15.8
横ばい	62	45.3	23	45.1	16	44.4	14	45.2	9	47.4
減少	41	29.9	14	27.5	12	33.3	8	25.8	7	36.8
合計	137	100.0	51	100.0	36	100.0	31	100.0	19	100.0
DI	-5.1		0.0		-11.1		3.2		-21.0	

注：未回答は除く。

特2-2-5 採算状況別の1人あたり付加価値(2024年10-12月比較)

	全体		採算好転企業		採算横ばい企業		採算悪化企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
増加	34	24.8	23	63.9	8	11.1	5	11.1
横ばい	62	45.3	12	33.3	39	72.2	10	22.2
減少	41	29.9	1	2.8	9	16.7	30	66.7
合計	137	100.0	36	100.0	54	100.0	45	100.0
DI	-5.1		61.1		-5.6		-55.6	

注：未回答は除く。

「1人あたり付加価値」の企業規模別動向では、「4人以下」、「5～9人」、「20人以上」で「水面」からマイナス域となった。採算状況別の動向については、「採算好転企業」と「採算悪化」企業では、明確な違いで出ている。「採算悪化企業」では、「減少」の回答が66.7%に達している。「採算横ばい企業」でも付加価値向上は限定的であることが分かる。

## 特3-1 仕入単価の動向①

特3 貴社の10-12月の仕入単価、販売単価・客単価(前年同期比)

	22年IV	23年I	23年IV	24年I	24年IV	25年I	25年IV	26年I
仕入単価	63.2	59.6	60.3	44.0	62.9	60.3	61.5	51.4
販売単価・客単価	34.7	27.7	33.4	20.0	39.6	28.2	25.2	23.9

特3-1-1 貴社の10-12月の仕入単価と次期見通し(前年同期比)

	今期(10-12月)		次期(1-3月)見通し	
	回答数	%	回答数	%
上昇	89	65.9	75	55.1
横ばい	40	29.6	56	41.2
下落	6	4.4	5	3.7
合計	135	100.0	136	100.0
DI	61.5		51.4	

注：未回答は除く。

この数年間における「仕入単価」の上昇を顕著に示している。対照的に「販売単価・客単価」の伸び悩みが目立つ。

価格転嫁十分進まず

特3-1-2 業種別の10-12月の仕入単価と次期見通し(前年同期比)

	22年IV	23年I	23年IV	24年I	24年IV	25年I	25年IV	26年I
全体	63.2	59.6	60.3	44.0	62.9	60.3	61.5	51.4
建設業	94.4	89.2	66.7	33.3	84.2	42.2	77.4	61.3
製造業	77.7	60.6	69.3	51.9	64.5	64.5	73.9	59.8
情報・流通・商業	38.2	33.3	51.1	37.2	55.8	57.5	44.5	34.8
サービス業	53.6	54.5	58.7	52.5	54.1	59.3	55.5	51.8

注：未回答は除く。

## 特3-1 仕入単価の動向②

特3-1-1-① 業種別の10-12月の仕入単価と次期見通し(前年同期比)

	22年度	23年1	23年度	24年1	24年度	25年1	25年度	26年1
全体	83.2	59.8	60.3	44.0	62.8	60.3	61.5	51.4
建設業	99.9	89.2	66.7	33.3	83.2	49.2	77.4	61.3
製造業	77.7	66.8	69.3	51.8	64.5	64.5	73.9	56.8
情報・流通・商業	38.2	33.3	51.1	31.2	55.6	57.8	44.5	34.6
サービス業	53.8	54.5	53.7	52.5	54.1	53.3	55.5	51.0

注:未回答は除く。

特3-1-2-② 業種別の10-12月の仕入単価と次期見通し(前年同期比)詳細

	2024年10-12月の仕入単価									
	全体		建設業		製造業		情報・流通・商業		サービス業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
上昇	89	65.9	26	83.9	17	73.9	15	55.6	31	57.4
横ばい	40	29.6	3	9.7	6	26.1	9	33.3	22	40.7
下落	6	4.4	2	6.5	0	0.0	3	11.1	1	1.9
合計	135	100.0	31	100.0	23	100.0	27	100.0	54	100.0
DI	61.5		77.4		73.9		44.5		55.5	
	次期見通し(2025年1-3月)									
	全体		建設業		製造業		情報・流通・商業		サービス業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
上昇	75	55.1	19	61.3	14	60.9	11	42.3	31	55.4
横ばい	56	41.2	12	38.7	8	34.8	13	50.0	23	41.1
下落	5	3.7	0	0.0	1	4.3	2	7.7	2	3.6
合計	136	100.0	31	100.0	23	100.0	26	100.0	56	100.0
DI	51.4		61.3		56.6		34.6		51.8	

注:未回答は除く。

## 特3-1 仕入単価の動向③

特3-1-3-① 支部別の10-12月の仕入単価と次期見通し(前年同期比)

	22年度	23年1	23年度	24年1	24年度	25年1	25年度	26年1
全体	83.2	59.8	60.3	44.0	62.8	60.3	61.5	51.4
東北支部	64.0	64.0	59.1	59.1	78.9	65.3	60.0	64.3
宮城支部	64.7	50.5	53.0	23.0	63.7	53.5	50.0	40.8
宮内南支部	50.0	52.9	51.0	43.5	53.8	43.7	63.0	55.0
本州支部	83.2	50.8	57.5	50.0	50.9	52.9	63.2	40.0
ひむか支部	75.0	72.0	37.1	46.6	71.4	33.8	33.2	38.5

注:未回答は除く。

特3-1-3-② 支部別の10-12月の仕入単価と次期見通し(前年同期比)詳細

	2024年10-12月の仕入単価											
	全体		東北支部		宮城北支部		宮城南支部		本州支部		ひむか支部	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
上昇	89	65.9	9	60.0	24	63.2	13	65.0	35	71.4	8	61.5
横ばい	40	29.6	6	40.0	13	34.2	7	35.0	10	20.4	4	30.8
下落	6	4.4	0	0.0	1	2.6	0	0.0	4	8.2	1	7.7
合計	135	100.0	15	100.0	38	100.0	20	100.0	49	100.0	13	100.0
DI	61.3		60.0		60.6		65.0		63.2		52.8	
	次期見通し(2025年1-3月)											
	全体		東北支部		宮城北支部		宮城南支部		本州支部		ひむか支部	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
上昇	75	55.1	8	64.3	16	41.0	11	55.0	33	66.0	6	46.2
横ばい	56	41.2	3	35.7	22	56.4	8	40.0	14	28.0	6	46.2
下落	5	3.7	0	0.0	1	2.6	0	0.0	2	4.0	1	7.7
合計	136	100.0	14	100.0	39	100.0	20	100.0	50	100.0	13	100.0
DI	51.4		64.3		38.4		55.0		60.0		38.5	

注:未回答は除く。

# 特3-1 仕入単価の動向④

特3-1-4-① 企業規模別の10-12月の仕入単価と次期見通し(前年同期比)

	22年IV	23年I	23年IV	24年I	24年IV	25年I	25年IV	26年I
全体	632	598	603	640	620	603	615	514
4人以下	407	454	416	407	527	522	470	372
5~9人	579	474	652	328	601	729	500	444
10~19人	848	728	763	526	750	694	627	678
20人以上	1000	1000	709	620	668	609	347	778

注: 未回答は除く。

特3-1-4-② 企業規模別の10-12月の仕入単価と次期見通し(前年同期比)詳細

	2023年10-12月の仕入単価									
	全体		4人以下		5~9人		10~19人		20人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
上昇	89	65.9	27	52.9	20	55.6	26	63.9	16	94.1
横ばい	40	29.6	21	41.2	14	38.9	4	12.9	1	5.9
下落	6	4.4	3	5.9	2	5.6	1	3.2	0	0.0
合計	135	100.0	51	100.0	36	100.0	31	100.0	17	100.0
DI	61.5		47.0		50.0		60.7		94.1	

	次期見通し(2025年1-3月)									
	全体		4人以下		5~9人		10~19人		20人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
上昇	75	55.1	22	43.1	17	47.2	22	71.0	14	77.8
横ばい	56	41.2	26	51.0	18	50.0	8	25.8	4	22.2
下落	5	3.7	3	5.9	1	2.8	1	3.2	0	0.0
合計	136	100.0	51	100.0	36	100.0	31	100.0	18	100.0
DI	51.4		37.2		44.4		67.8		77.8	

注: 未回答は除く。

# 特3-② 販売単価・客単価の動向①

特3-2-1 貴社の10-12月の販売単価・客単価と次期見通し(前年同期比)

	今期(10-12月)		次期(1-3月)見通し	
	回答数	%	回答数	%
上昇	50	36.0	44	31.7
横ばい	74	53.2	84	60.4
下落	15	10.8	11	7.9
合計	139	100.0	139	100.0
DI	25.2		23.8	

注: 未回答は除く。

建設業では単価上昇が一定進んでいるが、製造業、情報・流通・商業では、「ほぼ進んでいない」状況が明らかとなっている。

特3-2-2 ① 業種別の10-12月の販売単価・客単価と次期見通し(前年同期比)

	22年IV	23年I	23年IV	24年I	24年IV	25年I	25年IV	26年I
全体	34.7	27.7	38.4	20.0	38.6	29.2	25.2	23.8
建設業	62.2	64.9	44.7	30.6	60.8	40.5	56.3	46.8
製造業	27.0	5.5	29.8	7.4	32.2	18.1	8.1	9.1
情報・流通・商業	13.2	9.1	11.6	0.0	33.3	20.8	3.5	10.7
サービス業	33.3	23.2	43.4	32.8	32.3	29.2	24.6	22.8

注: 未回答は除く。

特3-2-2 ② 業種別の10-12月の販売単価・客単価と次期見通し(前年同期比)の詳細

	2024年10-12月の販売単価・客単価									
	全体		建設業		製造業		情報・流通・商業		サービス業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
上昇	50	36.0	19	59.4	5	22.7	6	21.4	20	35.1
横ばい	74	53.2	12	37.5	14	63.6	17	60.7	31	54.4
下落	15	10.8	1	3.1	3	13.6	5	17.9	6	10.5
合計	139	100.0	32	100.0	22	100.0	28	100.0	57	100.0
DI	25.2		56.3		9.1		3.5		24.6	

	次期見通し(2025年1-3月)									
	全体		建設業		製造業		情報・流通・商業		サービス業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
上昇	44	31.7	16	50.0	4	18.2	6	21.4	18	31.8
横ばい	84	60.4	15	46.9	16	72.7	19	67.9	34	59.6
下落	11	7.9	1	3.1	2	9.1	3	10.7	5	8.8
合計	139	100.0	32	100.0	22	100.0	28	100.0	57	100.0
DI	23.8		46.9		9.1		10.7		22.8	

注: 未回答は除く。

## 特3-② 販売単価・客単価の動向②

特3-2-3-① 支部別の10-12月の販売単価・客単価と次期見通し(前年同期比)

	22年度	23年1	23年度	24年1	24年度	25年1	25年度	26年1
全体	34.7	37.7	33.1	20.0	38.8	29.2	25.2	23.6
県北支部	44.0	36.0	27.8	27.8	36.7	32.1	21.5	21.5
宮崎北支部	24.8	23.7	40.0	17.5	30.8	48.2	12.0	12.0
宮崎南支部	11.4	11.1	28.2	28.0	40.3	29.9	36.2	32.3
きりしま支部	33.9	32.8	38.8	15.2	33.0	19.2	31.1	23.1
ひむか支部	33.9	33.3	10.1	20.0	33.8	23.1	0.0	13.4

注:未回答は除く。

特3-2-3-② 支部別の10-12月の販売単価・客単価と次期見通し(前年同期比)の詳細

	2024年10-12月の販売単価・客単価											
	全体		県北支部		宮崎北支部		宮崎南支部		きりしま支部		ひむか支部	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
上昇	50	36.0	4	28.6	7	17.9	17	81.0	19	36.5	3	23.1
横ばい	74	53.2	9	64.3	30	76.9	3	14.3	25	48.1	7	53.8
下落	15	10.8	1	7.1	2	5.1	1	4.8	2	3.5	3	23.1
合計	139	100.0	14	100.0	38	100.0	21	100.0	52	100.0	13	100.0
DI	25.2		21.5		12.8		76.2		21.1		0.0	

	次期見通し(2025年1-3月)											
	全体		県北支部		宮崎北支部		宮崎南支部		きりしま支部		ひむか支部	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
上昇	44	31.7	4	28.6	7	17.9	12	57.1	18	34.6	3	23.1
横ばい	84	60.4	9	64.3	30	76.9	8	38.1	28	53.8	9	69.2
下落	11	7.9	1	7.1	2	5.1	1	4.8	6	11.5	1	7.7
合計	139	100.0	14	100.0	38	100.0	21	100.0	52	100.0	13	100.0
DI	23.8		21.5		12.8		52.3		23.1		15.4	

注:未回答は除く。

## 特3-② 販売単価・客単価の動向③

特3-2-4-① 企業規模別の10-12月の販売単価・客単価と次期見通し(前年同期比)

	22年度	23年1	23年度	24年1	24年度	25年1	25年度	26年1
全体	34.7	37.7	33.1	20.0	38.8	29.2	25.2	23.6
4人以下	21.3	14.0	26.6	12.0	31.0	20.0	10.2	3.7
5~10人	34.2	21.0	42.2	19.5	47.9	37.5	30.1	38.1
10~19人	42.4	35.8	23.0	25.6	48.5	34.4	25.9	33.3
20人以上	66.0	65.0	48.0	14.8	25.1	8.4	36.8	42.1

注:未回答は除く。

特3-2-4-② 業種別の10-12月の販売単価・客単価と次期見通し(前年同期比)の詳細

	2024年10-12月の販売単価・客単価									
	全体		4人以下		5~9人		10~19人		20人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
上昇	50	36.0	15	28.3	16	44.4	11	35.5	8	42.1
横ばい	74	53.2	30	56.6	17	47.2	17	54.8	10	52.6
下落	15	10.8	8	15.1	3	8.3	3	9.7	1	5.3
合計	139	100.0	53	100.0	36	100.0	31	100.0	19	100.0
DI	25.2		13.2		36.1		25.8		36.8	

	次期見通し(2025年1-3月)									
	全体		4人以下		5~9人		10~19人		20人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
上昇	44	31.7	10	18.5	14	38.9	12	40.0	8	42.1
横ばい	84	60.4	36	66.7	21	58.3	16	53.3	11	57.9
下落	11	7.9	8	14.8	1	2.8	2	6.7	0	0.0
合計	139	100.0	54	100.0	36	100.0	30	100.0	19	100.0
DI	23.8		3.7		36.1		33.3		42.1	

注:未回答は除く。

正規従業員数「4人以下」の企業で単価の上昇進まず。価格転嫁が進んでいないことを示している。

## 特4 冬の賞与について

### 特4-1 冬の賞与の支給状況①

2023年10-12月期調査



2024年10-12月期調査



2025年10-12月期調査

特4-1-1 冬の賞与の支給状況

	回答数	%
支給した	41	24.8
これから支給する予定	69	41.8
支給しない	55	33.3
合計	165	100.0

注: 未回答は除く。

特4-1-1 冬の賞与の支給状況

	回答数	%
支給した	41	22.4
これから支給する予定	78	42.6
支給しない	64	35.0
合計	183	100.0

注: 未回答は除く。

特4-1-1 冬の賞与の支給状況(2025年10-12月期)

	回答数	%
支給した	66	47.5
これから支給する予定	26	18.7
支給しない	47	33.8
合計	139	100.0

注: 未回答は除く。

支給実績について、顕著の増加が見られる。「支給した」、「これから支給する予定」との回答が66.2%に達している。人手不足と賃上げマインドを反映している。

## 特4 冬の賞与について

### 特4-1 冬の賞与の支給状況②

特4-1-2 業種別の冬の賞与に支給状況

	全体		建設業		製造業		情報・流通・商業		サービス業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
支給した	66	47.5	19	61.3	14	60.9	13	50.0	20	33.9
これから支給する予定	26	18.7	7	22.6	3	13.0	3	11.5	13	22.0
支給しない	47	33.8	5	16.1	5	26.1	10	38.5	26	44.1
合計	139	100.0	31	100.0	23	100.0	26	100.0	59	100.0

注: 未回答は除く。

特4-1-3 支店別の冬の賞与に支給状況

	全体		東北支店		定規支店		定規南支店		きりしま支店		ひむか支店	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
支給した	66	47.5	5	31.3	19	50.0	12	60.0	23	43.4	7	58.3
これから支給する予定	26	18.7	5	31.3	4	10.5	3	15.0	13	23.5	1	8.3
支給しない	47	33.8	5	37.5	15	39.5	5	25.0	17	32.1	4	33.3
合計	139	100.0	15	100.0	38	100.0	20	100.0	53	100.0	12	100.0

注: 未回答は除く。

建設業、製造業で支給が広がっており、情報・流通・商業、サービス業でも50%以上の企業が支給方針（「支給した」、「これから支給する予定」）と回答している。

## 特4-1 冬の賞与の支給状況②

特4-1-4 企業規模別の冬の賞与の支給状況

	全体		4人以下		5~9人		10~19人		20人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
支給した	66	47.5	13	25.0	19	52.8	19	61.3	15	75.0
これから支給する予定	26	18.7	7	13.5	8	18.7	10	32.3	3	15.0
支給しない	47	33.8	32	61.5	11	30.6	2	6.5	2	10.0
合計	136	100.0	52	100.0	38	100.0	31	100.0	20	100.0

注：未回答は除く。

特4-1-5 採算状況別の冬の賞与の支給状況

	全体		採算好転企業		採算横ばい企業		採算悪化企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
支給した	66	47.5	22	57.9	23	41.1	18	42.9
これから支給する予定	26	18.7	8	21.1	10	17.9	8	19.0
支給しない	47	33.8	11	28.9	23	41.1	16	38.1
合計	136	100.0	38	100.0	56	100.0	42	100.0

注：未回答は除く。

採算状況に関わらず賞与支給の動きが高まっている。正規従業員数「4人以下」の企業では、「支給しない」との回答が61.5%（昨年調査では58.7%）となった。逆に「20人以上の企業」では、90.0%が「支給した」、「これから支給する予定」と回答。「採算悪化企業」についても、61.9%の企業が冬の賞与を「支給した」、「これから支給する予定」と回答している。

## 特4-2 冬の賞与の支給基準①

2023年10-12月期調査

平均支給額：23万1,450円



2024年10-12月期調査

平均支給額：26万9,659円



2025年10-12月期調査

平均支給額：24万1,927円

人手不足、物価上昇を反映して、冬の賞与の平均支給金額は高水準となっている。

特4-2 冬の賞与の支給基準②

平均支給額：24万1,927円  
2024年10-12月調査（26万9,659円）

特4-2-1 冬の賞与の支給基準(2025年10-12月期)

	回答数	%
2ヵ月以上	11	12.1
1.5ヵ月～2ヵ月未満	17	18.7
1ヵ月～1.5ヵ月未満	31	34.1
1ヵ月未満	24	26.4
寸志程度	8	8.8
合計	91	100.0

注：未回答は除く。

特4-2-2 業種別の冬の賞与の支給基準

	全体		建設業		製造業		情報・流通・商業		サービス業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
2ヵ月以上	11	12.1	2	7.7	1	5.9	2	12.5	6	18.8
1.5ヵ月～2ヵ月未満	17	18.7	7	26.9	3	17.6	2	12.5	5	15.6
1ヵ月～1.5ヵ月未満	31	34.1	10	38.5	6	35.3	5	31.3	10	31.3
1ヵ月未満	24	26.4	8	23.1	4	23.5	4	25.0	10	31.3
寸志程度	8	8.8	1	3.8	3	17.6	3	18.8	1	3.1
合計	91	100.0	26	100.0	17	100.0	16	100.0	32	100.0

注：未回答は除く。

4-3-1 支給対象者への平均賞与額

有効回答 71社  
平均支給額24万1,927円  
中央値：25万円  
最大値：55万円

4-3-2 平均賞与額構成

	回答数	%
10万円未満	4	5.6
10万円～20万円未満	23	32.4
20万円～30万円未満	17	23.9
30万円～40万円未満	16	22.5
40万円～50万円未満	8	11.3
50万円以上	3	4.2
合計	71	100.0

注：未回答は除く。

支給基準を中心は、「1ヵ月～1.5ヵ月未満」となっており、ついで「1ヵ月未満」、「1.5～2ヵ月未満」の順となっている。「2ヵ月以上」との回答が増加傾向にある。

特4-2 冬の賞与の支給基準③

特4-2-3 企業規模別の冬の賞与の支給基準

	全体		4人以下		5～9人		10～19人		20人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
2ヵ月以上	11	12.1	2	10.0	3	12.0	3	10.7	3	16.7
1.5ヵ月～2ヵ月未満	17	18.7	3	15.0	4	16.0	5	17.9	5	27.8
1ヵ月～1.5ヵ月未満	31	34.1	5	25.0	9	36.0	13	46.4	4	22.2
1ヵ月未満	24	26.4	6	30.0	8	32.0	5	17.9	5	27.8
寸志程度	8	8.8	4	20.0	1	4.0	2	7.1	1	5.6
合計	91	100.0	20	100.0	25	100.0	28	100.0	18	100.0

注：未回答は除く。

特4-2-4 採算状況別の冬の賞与の支給基準

	全体		採算好転企業		採算横ばい企業		採算悪化企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
2ヵ月以上	11	12.1	4	13.3	6	18.8	1	3.8
1.5ヵ月～2ヵ月未満	17	18.7	4	13.3	8	25.0	5	19.2
1ヵ月～1.5ヵ月未満	31	34.1	12	40.0	7	21.9	10	38.5
1ヵ月未満	24	26.4	9	30.0	9	28.1	6	23.1
寸志程度	8	8.8	1	3.3	2	6.3	4	15.4
合計	91	100.0	30	100.0	32	100.0	26	100.0

注：未回答は除く。

正規従業員数「10人以上」の企業で支給基準がやや高い傾向にある。全体として「寸志程度」との回答は少数であり、しっかり賞与が支払われている。「採算悪化企業」であるから、支給基準が低いというわけでもない。

## 特4-2 冬の賞与の支給基準④

2023年10-12月期調査



2024年10-12月期調査



2025年10-12月期調査

4-3-2 平均賞与額構成

	回答数	%
10万円未満	9	11.3
10万円～20万円未満	19	23.8
20万円～30万円未満	25	31.3
30万円～40万円未満	16	20.0
40万円～50万円未満	9	11.3
50万円以上	2	2.5
合計	80	100.0

注：未回答は除く。

4-3-2 平均賞与額構成

	回答数	%
10万円未満	7	8.0
10万円～20万円未満	22	25.0
20万円～30万円未満	22	25.0
30万円～40万円未満	18	20.5
40万円～50万円未満	8	9.1
50万円以上	11	12.5
合計	88	100.0

注：未回答は除く。

4-3-2 平均賞与額構成

	回答数	%
10万円未満	4	5.6
10万円～20万円未満	23	32.4
20万円～30万円未満	17	23.9
30万円～40万円未満	16	22.5
40万円～50万円未満	8	11.3
50万円以上	3	4.2
合計	71	100.0

注：未回答は除く。

具体的な賞与支給金額の「10万円から40万円未満」に固まる傾向。「50万円以上」との回答が「大きく減少」している。

## 特5 賃上げについて

### 特5-1 賃上げの実施状況①

2023年10-12月期調査



2024年10-12月期調査



2025年10-12月期調査

5-1-1 会社の賃上げ状況(見通し)

	回答数	%
賃上げ実施を決定(予定)している	71	41.0
検討中である	57	32.9
2024年度は控えめを決定(予定)している	20	11.6
賃金の圧縮を考えている	12	6.7
その他	13	7.5
合計	173	100.0

5-1-1 会社の賃上げ状況(見通し)

	回答数	%
賃上げ実施を決定(予定)している	80	42.1
検討中である	60	33.2
2025年度は控えめを決定(予定)している	26	13.7
賃金の圧縮を考えている	4	2.1
その他	17	8.9
合計	190	100.0

5-1-1 会社の賃上げ状況(見通し)【2025年10-12月期】

	回答数	%
賃上げ実施を決定(予定)している	63	43.8
検討中である	46	31.9
2025年度は控えめを決定(予定)している	18	12.5
賃金の圧縮を考えている	3	2.1
その他	14	9.7
合計	144	100.0

全体を通して、最低賃金の引き上げ、人手不足もあり、賃上げマインドは高い。

## 特5 賃上げについて

### 特5-1 賃上げの実施状況②

5-1-2 業種別の賃上げ状況(見直し)

	全体		建設業		製造業		情報・流通・商業		サービス業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
賃上げ実施を決定(予定)している	63	43.6	14	42.4	9	31.6	13	46.4	28	46.7
検討中である	46	31.9	12	36.4	12	42.2	8	26.6	14	23.3
2025年度は据え置きを決定(予定)している	18	12.5	4	12.1	1	4.3	3	10.7	10	16.7
賃金の圧縮を考えている	3	2.1	0	0.0	2	6.7	0	0.0	1	1.7
その他	14	9.7	3	9.1	0	0.0	4	14.1	7	11.7
合計	144	100.0	33	100.0	27	100.0	28	100.0	60	100.0

5-1-3 支店別の賃上げ状況(見直し)

	全体		東北支店		关东北支店		关东南支店		关西支店		ひむか支店	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
賃上げ実施を決定(予定)している	63	43.6	8	50.0	16	41.0	11	52.4	24	43.8	4	30.8
検討中である	46	31.9	5	31.2	11	28.2	6	28.6	17	30.9	7	53.8
2025年度は据え置きを決定(予定)している	18	12.5	2	12.5	8	20.5	2	9.5	5	9.1	1	7.7
賃金の圧縮を考えている	3	2.1	0	0.0	1	2.6	0	0.0	2	3.6	0	0.0
その他	14	9.7	1	6.3	1	7.7	2	9.5	7	12.7	1	7.7
合計	144	100.0	16	100.0	38	100.0	21	100.0	55	100.0	13	100.0

賃上げの実施状況については、人手の不足状況や最低賃金の上昇を背景として引き上げ基調。業種別では、建設業、製造業で賃上げが進んでいる。少数ではあるが「圧縮」との回答もあった。

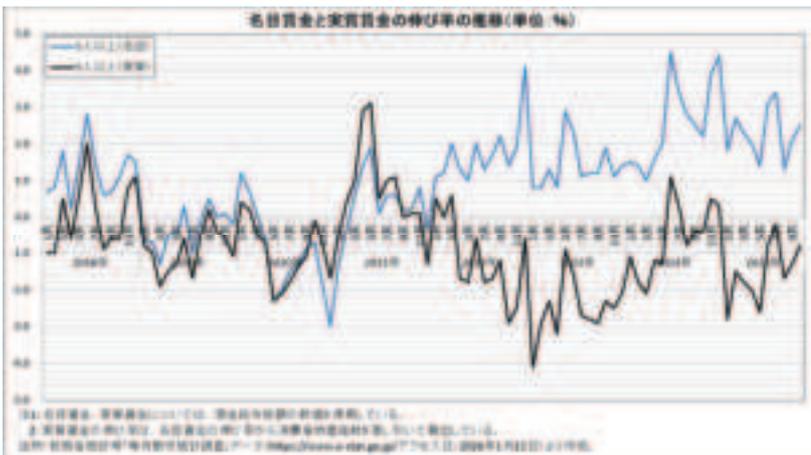
### 特5-1 賃上げの実施状況③

5-1-4 企業規模別の賃上げ状況(見直し)

	全体		4人以下		5~9人		10~19人		20人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
賃上げ実施を決定(予定)している	63	43.8	16	26.6	19	51.4	16	51.6	12	60.0
検討中である	46	31.9	19	33.9	13	35.1	10	32.3	4	20.0
2025年度は据え置きを決定(予定)している	18	12.5	10	17.9	3	8.1	3	9.7	2	10.0
賃金の圧縮を考えている	3	2.1	1	1.8	0	0.0	1	3.2	1	5.0
その他	14	9.7	10	17.9	2	5.4	1	3.2	1	5.0
合計	144	100.0	56	100.0	37	100.0	31	100.0	20	100.0

5-1-5 企業規模別の賃上げ状況(見直し)

	全体		採算対転企業		採算増ばい企業		採算悪化企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
賃上げ実施を決定(予定)している	63	43.8	22	54.4	26	46.4	13	28.9
検討中である	46	31.9	9	23.1	17	30.4	19	42.2
2025年度は据え置きを決定(予定)している	18	12.5	2	5.1	7	12.5	9	20.0
賃金の圧縮を考えている	3	2.1	1	2.6	1	1.8	1	2.2
その他	14	9.7	5	12.8	5	9.0	3	6.7
合計	144	100.0	30	100.0	56	100.0	45	100.0



名目賃金と実質賃金の差は、2022年1月以降、開き続けている。現状、賃上げマインドは高まり、賃上げ率は上昇しているが、それでも実質賃金の上昇には、時間を擁している。

① 本調査は、厚生労働省「賃上げ率」調査の結果を基に作成されている。  
② 本調査は、厚生労働省「賃上げ率」調査の結果を基に作成されている。  
③ 本調査は、厚生労働省「賃上げ率」調査の結果を基に作成されている。

特5-2 賃上げの方法①

(賃上げ実施(予定)企業のみ)

2023年10-12月期調査



2024年10-12月期調査



2025年10-12月期調査

5-2-1 貴社の賃上げの方法(賃上げ実施(予定)企業のみ)

	回答数	%
定期昇給とベースアップ	28	39.4
定期昇給のみ	27	38.0
ベースアップのみ	13	18.3
その他	3	4.2
合計	71	100.0

注:有効回答のみ集計。

5-2-1 貴社の賃上げの方法(賃上げ実施(予定)企業のみ)

	回答数	%
定期昇給とベースアップ	34	42.5
定期昇給のみ	32	40.0
ベースアップのみ	11	13.8
その他	3	3.8
合計	80	100.0

注:有効回答のみ集計。

5-2-1 貴社の賃上げの方法(賃上げ実施(予定)企業のみ)

	回答数	%
定期昇給とベースアップ	31	49.2
定期昇給のみ	19	30.2
ベースアップのみ	13	20.6
その他	0	0.0
合計	63	100.0

注:有効回答のみ集計。

「ベースアップ」と「定期昇給」による賃上げは、すでに定着している。継続的かつ着実に上昇している。

特5-2 賃上げの方法②

(賃上げ実施(予定)企業のみ)

5-2-2 業種別の賃上げの方法(賃上げ実施(予定)企業のみ)

	全体		建設業		製造業		情報・流通・商業		サービス業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
定期昇給とベースアップ	31	49.2	10	71.4	5	62.5	5	38.5	11	39.3
定期昇給のみ	19	30.2	3	21.4	3	37.5	3	23.1	10	35.7
ベースアップのみ	13	20.6	1	7.1	0	0.0	5	38.5	7	25.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	63	100.0	14	100.0	8	100.0	13	100.0	28	100.0

注:有効回答のみ集計。

5-2-3 企業規模別の賃上げの方法(賃上げ実施(予定)企業のみ)

	全体		4人以下		5~9人		10~19人		20人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
定期昇給とベースアップ	31	49.2	4	25.0	8	42.1	10	62.5	9	75.0
定期昇給のみ	19	30.2	6	37.5	6	31.6	4	25.0	3	25.0
ベースアップのみ	13	20.6	6	37.5	5	26.3	2	12.5	0	0.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	63	100.0	16	100.0	19	100.0	16	100.0	12	100.0

注:有効回答のみ集計。

5-2-4 採算状況別の賃上げの方法(賃上げ実施(予定)企業のみ)

	全体		採算好転企業		採算横ばい企業		採算悪化企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
定期昇給とベースアップ	31	49.2	12	54.5	11	42.3	7	53.8
定期昇給のみ	19	30.2	6	27.3	9	34.6	4	30.8
ベースアップのみ	13	20.6	4	18.2	6	23.1	2	15.4
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	63	100.0	22	100.0	26	100.0	13	100.0

注:有効回答のみ集計。

採算状況による賃上げ基準の変化はない。「4人以下」の企業でも「ベースアップ」の実施に積極的。

特5-3 賃上げ率①

(賃上げ実施(予定)企業のみ)

2023年10-12月期調査



2024年10-12月期調査



2025年10-12月期調査

5-2-1 全体としての賃上げ率(賃上げ実施(予定)企業のみ)

	回答数	%
1%未満	0	0.0
1%以上2%未満	18	25.4
2%以上3%未満	23	32.4
3%以上4%未満	8	11.3
4%以上5%未満	3	4.2
5%以上	11	15.5
その他	2	2.8
合計	71	100.0

注:有効回答のみ集計。

5-2-1 全体としての賃上げ率(賃上げ実施(予定)企業のみ)

	回答数	%
1%未満	2	2.5
1%以上2%未満	16	20.0
2%以上3%未満	17	21.3
3%以上4%未満	19	23.8
4%以上5%未満	8	11.3
5%以上	13	16.3
その他	4	5.0
合計	80	100.0

注:有効回答のみ集計。

5-2-1 全体としての賃上げ率(賃上げ実施(予定)企業のみ)

	回答数	%
1%未満	3	4.8
1%以上2%未満	11	17.5
2%以上3%未満	22	34.9
3%以上4%未満	9	14.3
4%以上5%未満	8	12.7
5%以上	7	11.1
その他	3	4.8
合計	63	100.0

注:有効回答のみ集計。

物価上昇率に連動、あるいはそれ以上の賃上げを実施している企業が多く存在している。「4~5%」、「5%以上」の回答も引き続き多くなっている。

特5-3 賃上げ率②

(賃上げ実施(予定)企業のみ)

5-3-2 業種別に見た全体としての賃上げ率(賃上げ実施(予定)企業のみ)

	全体		建設業		製造業		情報・流通・商業		サービス業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1%未満	3	4.8	0	0.0	1	12.5	1	7.7	1	3.8
1%以上2%未満	11	17.5	3	21.4	0	0.0	1	7.7	1	20.0
2%以上3%未満	22	34.9	6	42.9	3	37.5	0	0.0	8	20.0
3%以上4%未満	9	14.3	2	14.3	0	0.0	1	7.7	6	21.4
4%以上5%未満	8	12.7	1	7.1	1	12.5	4	30.8	2	7.1
5%以上	7	11.1	1	7.1	3	37.5	1	7.7	3	7.1
その他	3	4.8	1	7.1	0	0.0	0	0.0	2	7.1
合計	63	100.0	14	100.0	6	100.0	13	100.0	28	100.0

注:有効回答のみ集計。

5-3-3 企業規模別に見た全体としての賃上げ率(賃上げ実施(予定)企業のみ)

	全体		4人以下		5~9人		10~19人		20人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1%未満	3	4.8	2	12.5	1	5.0	0	0.0	0	0.0
1%以上2%未満	11	17.5	3	18.8	3	15.0	4	20.0	1	8.3
2%以上3%未満	22	34.9	5	31.3	5	25.0	6	30.0	6	50.0
3%以上4%未満	9	14.3	2	12.5	4	21.1	3	18.8	0	0.0
4%以上5%未満	8	12.7	2	12.5	2	10.0	3	18.8	1	8.3
5%以上	7	11.1	2	12.5	3	15.0	0	0.0	2	16.7
その他	3	4.8	0	0.0	1	5.0	0	0.0	2	16.7
合計	63	100.0	16	100.0	18	100.0	16	100.0	12	100.0

注:有効回答のみ集計。

5-3-4 採算状況別に見た全体としての賃上げ率(賃上げ実施(予定)企業のみ)

	全体		採算好転企業		採算悪化企業		採算悪化企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1%未満	3	4.8	1	4.5	1	3.8	1	7.7
1%以上2%未満	11	17.5	4	18.2	6	23.1	1	7.7
2%以上3%未満	22	34.9	8	36.4	11	42.3	2	15.4
3%以上4%未満	9	14.3	2	9.1	3	11.5	4	30.8
4%以上5%未満	8	12.7	4	18.2	2	7.7	1	7.7
5%以上	7	11.1	3	13.6	1	3.8	3	23.1
その他	3	4.8	0	0.0	2	7.7	1	7.7
合計	63	100.0	22	100.0	28	100.0	13	100.0

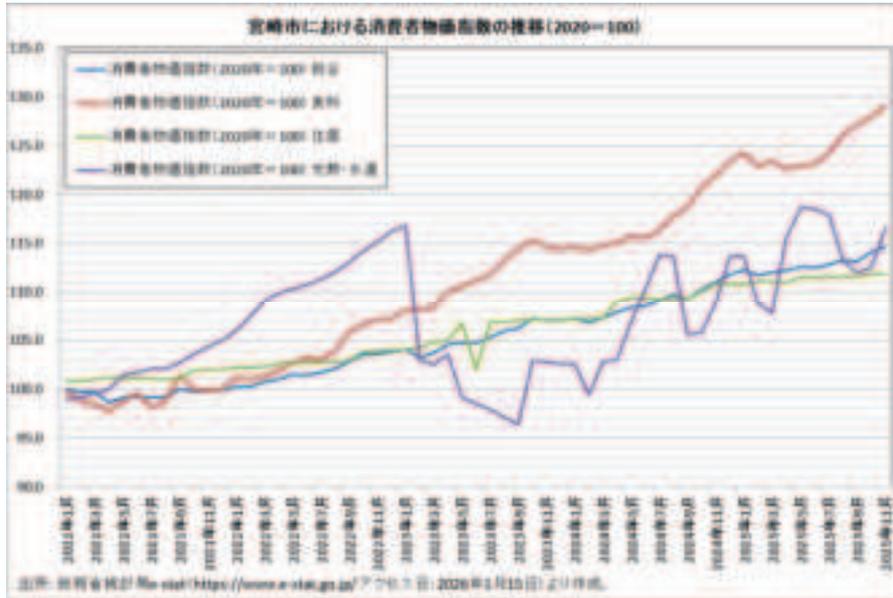
注:有効回答のみ集計。

正規従業員数「20人以上」、「採算悪化企業」で賃上げ率が高率に達する傾向が強い。  
従業員の待遇改善、賃上げにより、採算が悪化している企業が少なからず存在。

5-3-1 全体としての賃上げ率(賃上げ家数(予定)企業のみ)

	2025年10-12月期		2024年10-12月期		2023年10-12月期		2022年10-12月期	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1%未満	3	4.8	2	2.5	6	8.5	4	6.8
1%以上2%未満	1	1.7	16	20.0	18	25.4	8	13.6
2%以上3%未満	22	34.9	17	21.3	23	32.4	26	44.1
3%以上4%未満	9	14.3	19	23.8	8	11.3	8	13.6
4%以上5%未満	8	12.7	9	11.3	3	4.2	4	6.8
5%以上	7	11.1	13	16.3	11	15.5	7	11.9
その他	3	4.8	4	5.0	2	2.8	2	3.4
合計	63	100.0	80	100.0	71	100.0	59	100.0

注:有効回答のみ集計。



特6 賃上げについて悩んでいる、また賃上げが難しい理由(複数回答)

価格転嫁の難しさも  
情勢悪化懸念

「業績の不振・低迷」(38.8%)、「原材料・仕入価格の高騰」(35.8%)、「先行きが不透明なため」(26.9%)、「賃金分を販売価格に転嫁できない」(22.4%)、「会社としての税・社会保険料負担増のため」(20.9%)との回答が上位を占めた。  
物価高、景気後退懸念などによって、賃上げに踏み切ることができない状況が示されている。

5-4-1 賃上げに悩んでいる、賃上げが難しい理由(複数回答)

	回答数	%
業績の不振・低迷	26	38.8
原材料・仕入価格の高騰	24	35.8
先行きが不透明なため	16	26.9
会社としての税・社会保険料負担増のため	14	20.9
前期に賃上げを行ったため	11	16.4
賃上げよりも雇用維持を優先	3	7.5
賃上げより採用(人増)を優先	7	10.4
賃上げ分を販売価格に転嫁できない	15	22.4
技術開発・設備投資等を優先	3	4.5
同業他社の賃上げ動向に同調	0	0.0
その他	9	13.4
合計	67	100.0

注:有効回答のみ記載。

5-4-2-①業種別に見た賃上げに悩んでいる、賃上げが難しい理由(複数回答)

	全体		建設業		製造業		情報・流通・商業		サービス業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
業績の不振・低迷	26	38.8	5	31.3	9	60.0	7	43.8	5	20.0
原材料・仕入価格の高騰	24	35.8	0	37.5	9	60.0	3	27.3	0	24.0
先行きが不透明なため	16	26.9	3	18.8	3	20.0	3	27.3	9	36.0
会社としての税・社会保険料負担増のため	14	20.9	5	31.3	0	0.0	3	27.3	0	24.0
前期に賃上げを行ったため	11	16.4	4	25.0	0	0.0	1	9.1	0	24.0
賃上げよりも雇用維持を優先	3	7.5	2	12.5	0	0.0	2	18.2	1	4.0
賃上げより採用(人増)を優先	7	10.4	3	18.8	2	13.3	0	0.0	2	8.0
賃上げ分を販売価格に転嫁できない	15	22.4	0	0.0	6	40.0	3	27.3	6	24.0
技術開発・設備投資等を優先	3	4.5	0	0.0	1	6.7	0	0.0	2	8.0
同業他社の賃上げ動向に同調	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	9	13.4	2	12.5	1	6.7	0	0.0	0	24.0
合計	67	100.0	16	100.0	15	100.0	11	100.0	25	100.0

注:有効回答のみ記載。

5-4-3 企業規模別に見た賃上げに悩んでいる、賃上げが難しい理由（複数回答）

	全体		4人以下		5～9人		10～19人		20人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
業績の不振・低迷	26	38.8	11	36.7	7	43.8	3	21.4	5	71.4
原材料・仕入価格の高騰	24	35.6	9	30.0	6	37.5	5	35.7	4	57.1
先行きが不透明なため	18	26.9	12	40.0	4	25.0	2	14.3	0	0.0
会社としての取組・社会保障料負担増のため	14	20.9	6	20.0	3	18.8	5	35.7	0	0.0
前期に賃上げを行ったため	11	16.4	2	6.7	3	18.8	6	42.9	0	0.0
賃上げよりも雇用維持を優先	5	7.5	2	6.7	2	12.5	1	7.1	0	0.0
賃上げよりも採用（人員増）を優先	7	10.4	1	3.3	2	12.5	3	21.4	1	14.3
賃上げ分を販売価格に転嫁できない	15	22.4	2	6.7	4	25.0	5	35.7	4	57.1
技術開発・設備投資等を優先	3	4.5	0	0.0	1	6.3	2	14.3	0	0.0
同業他社の賃上げ動向に同調	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	9	13.4	6	20.0	2	12.5	1	7.1	0	0.0
合計	67	100.0	30	100.0	16	100.0	14	100.0	7	100.0

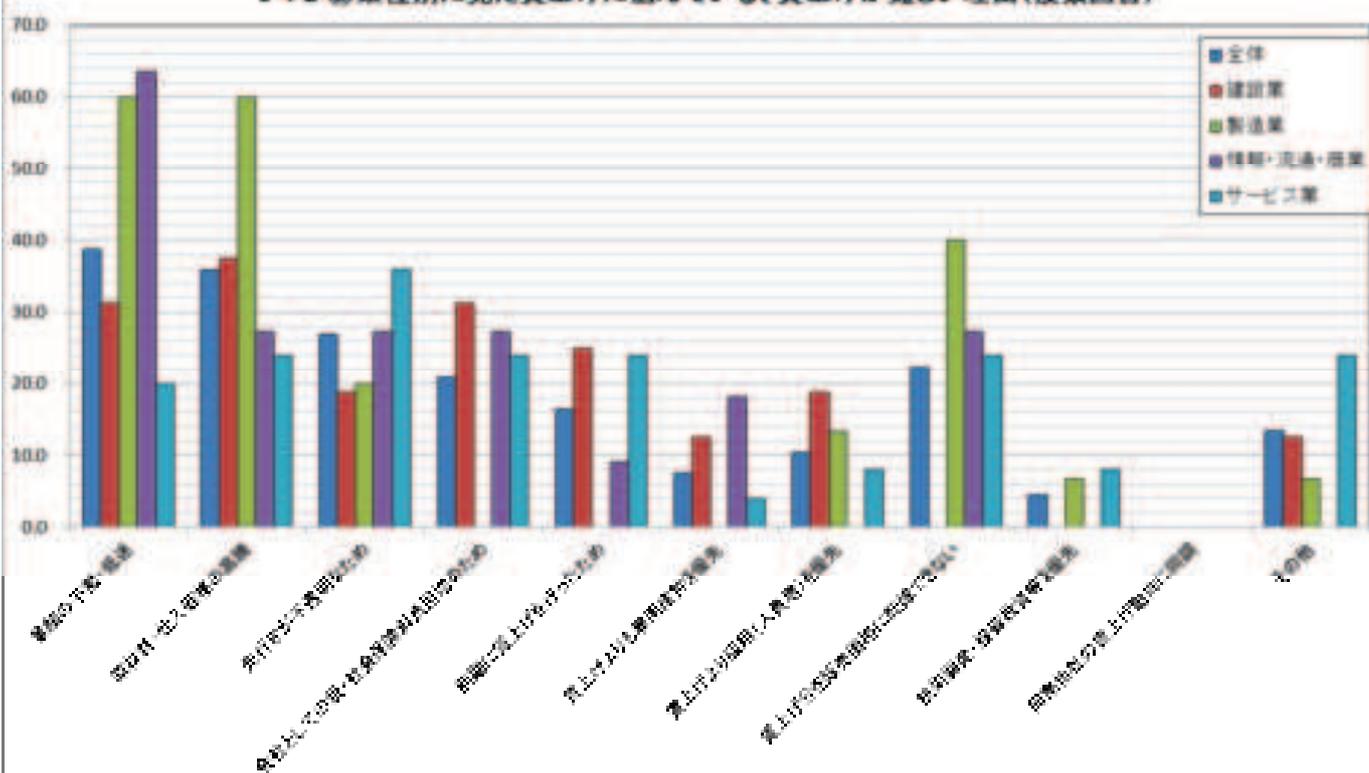
注：有効回答のみ記載。

5-4-4 経営状況別に見た賃上げに悩んでいる、賃上げが難しい理由（複数回答）

	全体		経営改善企業		経営横ばい企業		経営悪化企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
業績の不振・低迷	26	38.8	1	8.3	6	24.0	18	65.5
原材料・仕入価格の高騰	24	35.6	3	25.0	10	40.0	11	37.9
先行きが不透明なため	18	26.9	4	33.3	5	20.0	9	31.0
会社としての取組・社会保障料負担増のため	14	20.9	2	16.7	3	12.0	8	31.0
前期に賃上げを行ったため	11	16.4	3	25.0	3	1.0	5	17.2
賃上げよりも雇用維持を優先	5	7.5	0	0.0	0	0.0	5	17.2
賃上げよりも採用（人員増）を優先	7	10.4	2	16.7	2	8.0	3	10.3
賃上げ分を販売価格に転嫁できない	15	22.4	2	16.7	5	20.0	8	27.6
技術開発・設備投資等を優先	3	4.5	0	0.0	2	8.0	1	3.4
同業他社の賃上げ動向に同調	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	9	13.4	3	25.0	4	16.0	1	3.4
合計	67	100.0	12	100.0	25	100.0	28	100.0

注：有効回答のみ記載。

5-4-2-②業種別に見た賃上げに悩んでいる、賃上げが難しい理由（複数回答）



**【参考①】金融の状況について①**

3-1 現在の資金繰りの状況

	回答数	%
1. 余裕あり	6	4.2
2. やや余裕あり	21	14.6
3. 順調	37	25.7
4. やや窮屈	57	39.6
5. 窮屈	19	13.2
6. 不明	4	2.8
合計	144	100.0
DI値		-34.0

2024年10-12月期の金融（資金繰り）の状況では「順調」（25.7%）、「やや窮屈」（39.6%）、「窮屈」（13.2%）となり、全体を通して「窮屈」という状態となっている。  
製造業、情報・流通・商業で「窮屈感」が急激に高まっている。

3-2 業種別の現在の資金繰りの状況

	全体		建設業		製造業		情報・流通・商業		サービス業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1. 余裕あり	6	4.2	1	2.1	2	9.1	1	3.7	2	3.4
2. やや余裕あり	21	14.6	6	18.8	1	4.5	5	18.5	9	15.3
3. 順調	37	25.7	10	3.3	5	22.7	4	14.8	18	30.5
4. やや窮屈	57	39.6	15	46.9	9	40.9	11	40.7	22	37.3
5. 窮屈	19	13.2	0	0.0	5	22.7	6	22.2	8	13.6
合計	144	100.0	32	100.0	22	100.0	27	100.0	59	
DI値		-34.0		-25.0		-50.0		-40.7		-32.2

注：不明は除く。

**【参考①】金融の状況について②**

3-3 業種別の現在の資金繰りの状況

	全体		農業		畜産		食料性		非食料性		合計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1. 余裕あり	6	4.2	1	6.7	0	0.0	1	4.8	4	7.4	0	0.0
2. やや余裕あり	21	14.6	2	13.3	7	18.4	5	23.8	6	11.1	1	8.3
3. 順調	37	25.7	4	26.7	12	31.6	7	33.3	13	24.1	1	8.3
4. やや窮屈	57	39.6	6	40.0	16	42.1	6	28.6	22	40.7	7	58.3
5. 窮屈	19	13.2	2	13.3	3	7.9	2	9.5	6	16.7	3	25.0
合計	144	100.0	15	100.0	38	100.0	21	100.0	54	100.0	12	100.0
DI値		-34.0		-33.3		-31.6		-4.9		-38.3		-75.0

注：不明は除く。

3-4 企業規模別の現在の資金繰りの状況

	全体		4人以下		5-9人		10-19人		20人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1. 余裕あり	6	4.2	2	3.7	1	2.8	1	3.2	2	10.5
2. やや余裕あり	21	14.6	10	18.5	3	8.3	7	22.6	1	5.3
3. 順調	37	25.7	10	18.5	11	30.6	8	25.8	6	42.1
4. やや窮屈	57	39.6	26	46.1	13	36.1	12	38.7	6	31.8
5. 窮屈	19	13.2	5	11.1	8	22.2	3	9.7	2	10.5
合計	144	100.0	54	100.0	36	100.0	31	100.0	15	100.0
DI値		-34.0		-37.0		-47.2		-22.6		-24.3

注：不明は除く。

採算状況別の現在の資金繰りの状況(2025年10-12月期)

	全体		採算計上企業		採算準じり企業		採算悪化企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1. 余裕あり	6	4.2	2	6.3	1	1.8	3	6.8
2. やや余裕あり	21	14.6	6	18.8	10	18.2	5	11.4
3. 順調	37	25.7	11	28.9	18	34.5	7	15.9
4. やや窮屈	57	39.6	16	42.1	17	30.8	22	50.0
5. 窮屈	19	13.2	3	7.9	6	14.5	7	15.9
合計	144	100.0	38	100.0	55	100.0	44	
DI値		-34.0		-28.9		-24.4		-47.7

注：不明は除く。

本調査では採算状況に関わらず「窮屈感」が上昇している。

【参考②】現在の経済状態が続いた場合の資金繰り（事業継続能力）①

「2年以上」（21.5%）との回答が最も多いものの、「3カ月未満」（12.5%）、「3か月～6カ月未満」（24.3%）との回答が全体を3分の1を超えている。  
 「金利のある経済」はすでに到来しており、慎重な資金管理が求められる。

表-1 現在の経済状態が続いた場合の事業継続可能期間

	回答数	%
①3カ月未満	18	12.5
②3カ月～6カ月未満	35	24.3
③6カ月～1年未満	16	11.1
④1年～1年6カ月未満	24	16.7
⑤1年6カ月～2年未満	5	3.5
⑥2年以上	31	21.5
⑦わからない	9	6.3
⑧その他	0	4.2
合計	144	100.0

表-2 業種別の現在の経済状態が続いた場合の事業継続可能期間

	全体		製造業		卸売業		情報・流通・商業		サービス業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①3カ月未満	18	12.5	4	12.1	1	4.3	5	17.9	8	13.3
②3カ月～6カ月未満	35	24.3	7	21.2	8	34.8	4	14.3	16	26.7
③6カ月～1年未満	16	11.1	2	6.1	1	4.3	4	14.3	9	15.0
④1年～1年6カ月未満	24	16.7	9	27.3	4	17.4	4	14.3	7	11.7
⑤1年6カ月～2年未満	5	3.5	0	0.0	1	4.3	2	7.1	2	3.3
⑥2年以上	31	21.5	9	27.3	3	13.0	5	17.9	14	23.3
⑦わからない	9	6.3	1	3.0	2	8.7	3	10.7	3	5.0
⑧その他	0	4.2	1	3.0	3	13.0	1	3.6	1	1.7
合計	144	100.0	33	100.0	23	100.0	28	100.0	60	100.0

東京商工リサーチの調査によると、倒産件数が増加しており、今後の動向に注意が必要となっている。

【参考②】現在の経済状態が続いた場合の資金繰り（事業継続能力）②

表-3 業種別の現在の経済状態が続いた場合の事業継続可能期間

	全体		製造業		卸売業		情報・流通・商業		サービス業		その他	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①3カ月未満	18	12.5	2	17.5	0	15.4	2	9.5	5	9.1	3	23.1
②3カ月～6カ月未満	35	24.3	4	25.0	8	20.5	6	26.6	14	25.5	3	23.1
③6カ月～1年未満	16	11.1	2	12.5	3	7.7	3	14.3	7	12.7	1	7.7
④1年～1年6カ月未満	24	16.7	6	34.3	8	20.5	2	9.5	7	12.7	2	15.4
⑤1年6カ月～2年未満	5	3.5	1	6.3	0	0.0	0	0.0	3	5.5	1	7.7
⑥2年以上	31	21.5	0	0.0	11	28.3	6	26.6	12	21.8	2	15.4
⑦わからない	9	6.3	2	12.5	3	7.7	1	4.8	3	5.5	0	0.0
⑧その他	0	4.2	0	0.0	0	0.0	1	4.8	4	7.3	1	7.7
合計	144	100.0	16	100.0	33	100.0	21	100.0	55	100.0	13	100.0

表-4 企業規模別の現在の経済状態が続いた場合の事業継続可能期間

	全体		4人以下		5～9人		10～29人		30人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①3カ月未満	18	12.5	0	14.3	6	16.2	0	9.7	1	5.0
②3カ月～6カ月未満	35	24.3	13	29.2	7	18.9	11	35.5	4	20.0
③6カ月～1年未満	16	11.1	0	14.3	4	10.8	3	9.7	1	5.0
④1年～1年6カ月未満	24	16.7	6	14.3	7	18.9	6	19.4	5	25.0
⑤1年6カ月～2年未満	5	3.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
⑥2年以上	31	21.5	10	22.9	9	24.3	7	22.6	5	25.0
⑦わからない	9	6.3	3	6.4	2	5.4	1	3.2	3	15.0
⑧その他	0	4.2	3	6.4	2	5.4	0	0.0	1	5.0
合計	144	100.0	56	100.0	37	100.0	31	100.0	20	100.0

表-5 採算状況別の現在の経済状態が続いた場合の事業継続可能期間(2020年10～12月期間)

	全体		採算計画企業		採算悪化企業		採算悪化企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①3カ月未満	18	12.5	5	17.8	5	6.0	0	17.8
②3カ月～6カ月未満	35	24.3	5	17.8	19	23.0	9	20.0
③6カ月～1年未満	16	11.1	4	13.3	7	12.5	5	11.1
④1年～1年6カ月未満	24	16.7	8	26.7	4	7.1	10	22.2
⑤1年6カ月～2年未満	5	3.5	1	3.3	2	3.6	2	4.4
⑥2年以上	31	21.5	13	43.3	12	21.4	6	13.3
⑦わからない	9	6.3	1	3.3	5	8.9	3	6.7
⑧その他	0	4.2	2	6.7	2	3.6	2	4.4
合計	144	100.0	38	100.0	56	100.0	43	100.0

企業規模が大きいと比較的安定している。採算状況別では、「採算悪化企業」で「3カ月未満」との回答が多くなっている。「わからない」との回答が一定あることにも注意。

# 【特6】採用と定着について

## ① 貴社の人員の状況について

表-1-1 採用と定着：貴社の人員の状況について

	回答数	%
人手不足を強く感じている	17	12.1
人手不足を少々感じている	47	47.9
人手は足りている	51	36.4
人手が少し余っている	5	3.6
非常に人手が余っている	0	0.0
合計	140	100.0

注：有効回答のみ記載。

2023年調査から人手不足の状況は深刻となっている。新卒採用の早期化、東京一極集中の加速から、地域における人材確保は一層困難となっている。

表-1-2 業種別の採用と定着：貴社の人員の状況について

	全体		建設業		製造業		情報・流通・商業		サービス業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
人手不足を強く感じている	17	12.1	7	21.2	1	4.5	2	7.4	7	12.1
人手不足を少々感じている	47	47.9	20	60.6	10	45.5	12	44.4	35	43.1
人手は足りている	51	36.4	5	15.2	10	45.5	12	44.4	24	41.4
人手が少し余っている	5	3.6	1	3.0	1	4.5	1	3.7	2	3.4
非常に人手が余っている	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	140	100.0	33	100.0	22	100.0	27	100.0	58	100.0

注：有効回答のみ記載。

表-1-3 支店別の採用と定着：貴社の人員の状況について

	全体		関東支店		関西支店		中部支店		近畿支店		ひまわり支店	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
人手不足を強く感じている	17	12.1	2	12.3	4	10.3	2	10.0	7	13.2	2	15.4
人手不足を少々感じている	47	47.9	10	66.7	21	49.8	11	55.0	17	32.1	8	61.9
人手は足りている	51	36.4	5	30.0	13	33.3	7	35.0	26	49.1	2	15.4
人手が少し余っている	5	3.6	0	0.0	1	2.6	0	0.0	3	5.7	1	7.7
非常に人手が余っている	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	140	100.0	15	100.0	38	100.0	20	100.0	53	100.0	13	100.0

注：有効回答のみ記載。

地域での採用から定着ため、行政との連携も必要

表-1-4 企業規模別の採用と定着：貴社の人員の状況について

	全体		4人以下		5~9人		10~19人		20人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
人手不足を強く感じている	17	12.1	7	13.2	4	11.1	4	12.9	2	10.0
人手不足を少々感じている	47	47.9	22	41.5	17	47.2	18	58.1	10	50.0
人手は足りている	51	36.4	21	39.6	14	38.9	9	29.0	7	35.0
人手が少し余っている	5	3.6	3	5.7	1	2.8	0	0.0	1	5.0
非常に人手が余っている	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	140	100.0	53	100.0	38	100.0	31	100.0	20	100.0

注：有効回答のみ記載。

表-1-5 従業員規模別の採用と定着：貴社の人員の状況について

	全体		従業員数企業		従業員数企業		従業員数企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
人手不足を強く感じている	17	12.1	5	13.2	6	11.1	5	11.4
人手不足を少々感じている	47	47.9	20	52.6	27	50.0	18	40.9
人手は足りている	51	36.4	12	31.6	19	35.2	19	43.2
人手が少し余っている	5	3.6	1	2.6	2	3.7	2	4.5
非常に人手が余っている	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	140	100.0	38	100.0	54	100.0	44	100.0

注：有効回答のみ記載。

人手不足によって積極的な事業拡大を実施することができず、業績の低迷や事業縮小を余儀なくされるケースが多く存在すると考えられる。

## ② 貴社の採用活動方針

「不定期採用」が中心ではあるが、定期採用を実施している企業も多数存在している。「特に方針はない」との回答も多い。  
企業規模の上昇とともに「定期採用」の必要性が高まる。

6-2-1 貴社の採用活動方針

	回答数	%
定期採用(毎年採用)	17	12.1
定期採用(隔年採用)	7	5.0
不定期採用	77	55.0
特に方針はない	38	27.9
合計	149	100.0

注:有効回答のみ記載。

6-2-2 貴社の採用活動方針【業種別】

	全体		建設業		製造業		情報・流通・商業		サービス業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
定期採用(毎年採用)	17	12.1	6	18.8	2	8.7	3	11.5	6	10.2
定期採用(隔年採用)	7	5.0	4	12.5	1	4.3	0	0.0	2	3.4
不定期採用	77	55.0	14	43.8	16	69.6	16	61.5	31	52.5
特に方針はない	38	27.9	8	25.0	4	17.4	7	26.9	20	33.8
合計	149	100.0	32	100.0	23	100.0	26	100.0	59	100.0

注:有効回答のみ記載。

6-2-3 貴社の採用活動方針【企業規模別】

	全体		4人以下		5~9人		10~19人		20人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
定期採用(毎年採用)	17	12.1	2	3.8	2	5.4	5	16.1	8	40.0
定期採用(隔年採用)	7	5.0	0	0.0	1	2.7	5	16.1	1	5.0
不定期採用	77	55.0	22	42.3	26	70.3	20	64.5	9	45.0
特に方針はない	38	27.9	28	53.8	8	21.6	1	3.2	2	10.0
合計	149	100.0	52	100.0	37	100.0	31	100.0	20	100.0

注:有効回答のみ記載。

6-2-4 貴社の採用活動方針【採算状況別】

	全体		採算改善企業		採算横ばい企業		採算悪化企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
定期採用(毎年採用)	17	12.1	6	18.8	8	14.3	3	7.0
定期採用(隔年採用)	7	5.0	4	10.5	3	5.4	0	0.0
不定期採用	77	55.0	18	47.4	28	50.0	29	67.4
特に方針はない	38	27.9	10	26.3	17	30.0	11	25.6
合計	149	100.0	38	100.0	56	100.0	43	100.0

注:有効回答のみ記載。

## ③ 採用活動実施状況

6-3-1 2025年度の採用活動状況

	回答数	%
採用活動を行った	66	48.5
採用活動は行っていない	50	39.0
採用の予定がなかった	17	12.5
合計	136	100.0

注:有効回答のみ記載。

人手不足、人材確保難もあり、「採用活動を行った」との回答が目立っている。特に、正規従業員数「10人以上」の企業では75.0%の企業が実施。

6-3-2 2025年度の採用活動状況【業種別】

	全体		建設業		製造業		情報・流通・商業		サービス業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
採用活動を行った	66	48.5	18	56.3	12	52.2	8	32.0	28	50.0
採用活動は行っていない	50	39.0	12	37.5	5	21.7	13	52.0	23	41.0
採用の予定がなかった	17	12.5	2	6.3	6	26.1	4	16.0	5	8.9
合計	136	100.0	32	100.0	23	100.0	25	100.0	56	100.0

注:有効回答のみ記載。

6-3-3 2025年度の採用活動状況【支店別】

	全体		東北支店		关东支店		关西支店		中国支店		四国支店	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
採用活動を行った	66	48.5	11	64.7	20	57.1	8	45.0	19	36.0	7	43.8
採用活動は行っていない	50	39.0	2	12.5	14	40.0	8	40.0	26	50.0	3	23.1
採用の予定がなかった	17	12.5	0	0.0	1	2.9	0	0.0	7	13.0	0	0.0
合計	136	100.0	16	100.0	35	100.0	20	100.0	52	100.0	13	100.0

注:有効回答のみ記載。

6-3-4 2025年度の採用活動状況【企業規模別】

	全体		4人以下		5~9人		10~19人		20人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
採用活動を行った	66	48.5	10	20.0	22	62.9	19	61.3	15	75.0
採用活動は行っていない	50	39.0	26	50.0	12	34.3	11	35.5	5	25.0
採用の予定がなかった	17	12.5	15	30.0	1	2.9	1	3.2	0	0.0
合計	136	100.0	51	100.0	35	100.0	31	100.0	20	100.0

注:有効回答のみ記載。

6-3-5 2025年度の採用活動状況【採算状況別】

	全体		採算改善企業		採算横ばい企業		採算悪化企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
採用活動を行った	66	48.5	20	54.3	26	49.1	20	46.0
採用活動は行っていない	50	39.0	13	30.3	23	43.4	15	36.8
採用の予定がなかった	17	12.5	6	15.4	4	7.5	8	18.8
合計	136	100.0	39	100.0	53	100.0	43	100.0

注:有効回答のみ記載。

## ④2025年度の採用活動計画

4-4-1 2025年度の採用計画数

	回答数	%
1人	18	30
2人	21	35
3人	6	10
4人	9	15
5人以上	6	10
合計	60	100.0

注: 有効回答のみ記載。

平均値: 2.82

合計値: 169人

1社当たり平均で約3名の採用計画。回答企業合計で169人に達している。

4-4-2 2025年度の採用計画数

	全体		建設業		製造業		情報・流通・商業		サービス業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1人	18	30	4	25.0	4	36.4	4	50.0	6	24.0
2人	21	35	7	43.8	2	18.2	1	12.5	11	44.0
3人	6	10	1	6.3	2	18.2	2	25.0	1	4.0
4人	9	15	2	12.5	2	18.2	1	12.5	4	16.0
5人以上	6	10	2	12.5	1	9.1	0	0.0	3	12.0
合計	60	100.0	16	100.0	11	100.0	8	100.0	25	100.0

注: 有効回答のみ記載。

4-4-3 2025年度の採用計画数

	全体		4人以下		5~9人		10~19人		20人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1人	18	30	1	12.5	11	52.4	4	21.1	2	16.7
2人	21	35	8	75	5	23.8	6	31.6	4	33.3
3人	6	10	1	12.5	2	9.5	2	10.5	1	8.3
4人	9	15	0	0	1	4.8	6	31.6	2	16.7
5人以上	6	10	0	0	2	9.5	1	5.3	3	25
合計	60	100.0	8	100.0	21	100.0	19	100.0	12	100.0

注: 有効回答のみ記載。

## ⑤2024年度の採用活動結果

4-5-1 2025年度の採用活動の結果

	回答数	%
採用できた	49	80.3
採用できなかった	12	19.7
合計	61	100.0

注: 有効回答のみ記載。

全体の80.3%の企業が採用に成功しているが、19.7%の企業では「採用できなかった」と回答。「情報・流通・商業」で採用がやや難しくなっている。「20人以上」ではすべての企業が「採用できた」と回答。

4-5-2 2025年度の採用活動の結果【業種別】

	全体		建設業		製造業		情報・流通・商業		サービス業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
採用できた	49	80.3	13	76.5	9	90	4	50.0	23	88.5
採用できなかった	12	19.7	4	23.5	1	10	4	50.0	3	11.5
合計	61	100.0	17	100.0	10	100.0	8	100.0	26	100.0

注: 有効回答のみ記載。

4-5-3 2025年度の採用活動の結果【企業規模別】

	全体		4人以下		5~9人		10~19人		20人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
採用できた	49	80.3	4	50.0	17	85.0	14	73.7	14	100.0
採用できなかった	12	19.7	4	50.0	3	15.0	5	26.3	0	0.0
合計	61	100.0	8	100.0	20	100.0	19	100.0	14	100.0

注: 有効回答のみ記載。

昨年（2023年10-12月期）の調査と比べ、「採用できた」との回答が大幅に増加（67.5%）しており、採用活動は難しいながら、何とか従業員の採用にこぎ着けている。

## ⑥ 2025年度の採用活動実績

6-6-1 2025年度の採用計画状況

	回答数	%
正社員の採用	32	53.3
パート・アルバイトの採用	6	10
正社員・パート・アルバイトに採用	22	36.7
その他	0	0
未回答	0	0
合計	60	100.0

注:有効回答のみ記載。

6-6-2 2025年度の採用実績状況

	回答数	%
正社員の採用	20	54.2
パート・アルバイトの採用	6	12.5
正社員・パート・アルバイトに採用	16	33.3
その他	0	0
未回答	0	0
合計	48	100.0

注:有効回答のみ記載。

6-7-1 2025年度の採用実績数

	回答数	%
1人	17	35.4
2人	13	27.1
3人	4	8.3
4人	8	16.7
5人以上	6	12.5
合計	48	100.0

注:有効回答のみ記載。

6-8-1 2025年度の新卒内定者の有無

	回答数	%
新卒内定者がいる	11	22.4
新卒内定者がいない	38	77.6
合計	49	100.0

注:有効回答のみ記載。

1社当たりの採用実績は、約3人であり、合計値は153名となっている。  
採用計画を下回っている。

採用活動の結果は、ほぼ計画通りの人員を採用。



新卒採用の困難性

## ⑦ 今後の採用計画について

6-9-1 今後の採用計画

	回答数	%
正社員の採用を行ってほしい	81	60.9
パートタイム社員の採用を行ってほしい	33	24.8
採用を考えていない	38	28.0
合計	133	100.0

注:有効回答のみ記載。

すべての業種、企業規模で採用活動に積極的となっており、特に正社員への採用意識が高くなっている。建設業、製造業では、正社員の確保が事業継続、拡大への課題となっている。

6-9-2 今後の採用計画(業種別)

	全体		建設業		製造業		情報・流通・商業		サービス業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
正社員の採用を行ってほしい	81	60.9	27	64.4	15	66.2	11	45.8	28	50.9
パートタイム社員の採用を行ってほしい	33	24.8	6	18.8	8	36.4	5	20.8	14	25.5
採用を考えていない	38	28.6	4	12.5	3	13.6	11	45.8	20	36.4
合計	133	100.0	32	100.0	22	100.0	24	100.0	55	100.0

注:有効回答のみ記載。

6-9-3 今後の採用計画(支店別)

	全体		黒川支店		宮崎北支店		宮崎南支店		きりしま支店		ひむか支店	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
正社員の採用を行ってほしい	81	60.9	13	66.7	20	54.1	13	65.0	26	57.1	7	38.3
パートタイム社員の採用を行ってほしい	33	24.8	3	20	15	40.3	5	25.0	7	14.3	3	23.0
採用を考えていない	38	28.6	1	6.7	12	32.4	6	30.0	16	32.7	3	23.0
合計	133	100.0	15	100.0	27	100.0	20	100.0	49	100.0	12	100.0

注:有効回答のみ記載。

6-9-4 今後の採用計画(企業規模別)

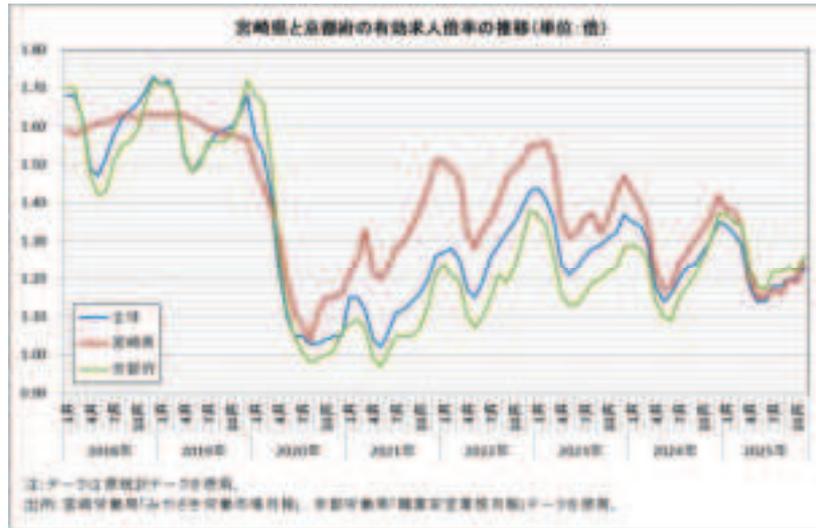
	全体		4人以下		5~9人		10~19人		20人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
正社員の採用を行っていききたい	81	60.9	14	28.6	24	68.8	25	66.2	18	90.0
パートタイム社員の採用を行っていききたい	33	24.8	12	24.5	10	28.6	8	27.6	3	15.0
採用を考慮していない	38	28.6	28	57.1	7	20.0	1	3.4	2	10.0
合計	133	100.0	49	100.0	75	100.0	29	100.0	20	100.0

注:有効回答のみ記載。

6-9-5 今後の採用計画(採算状況別)

	全体		採算好転企業		採算増ばい企業		採算悪化企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
正社員の採用を行っていききたい	81	60.9	26	74.3	31	57.4	22	53.7
パートタイム社員の採用を行っていききたい	33	24.8	9	25.7	12	22.2	11	26.8
採用を考慮していない	38	28.6	6	17.1	18	33.3	14	34.1
合計	133	100.0	35	100.0	54	100.0	41	100.0

注:有効回答のみ記載。



⑧ 求める人材

6-10-1 採用活動で求める人材(採用活動予定対象)

	回答数	%
中途採用	81	84.4
第二新卒(卒業後3年以内)	44	45.8
新卒	37	38.5
その他	12	12.5
合計	96	100.0

注:有効回答のみ記載。

求める人材については「中途採用」を中心としながらも、「第二新卒」、「新卒」採用にも力点が注がれている。しかし、「第二新卒」、「新卒」の採用には苦戦している姿も明らかになっている。

6-10-2 採用活動で求める人材(採用活動予定対象)【企業規模別】

	全体		4人以下		5~9人		10~19人		20人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
中途採用	81	84.4	19	86.4	19	67.9	27	96.4	16	88.9
第二新卒(卒業後3年以内)	44	45.8	2	9.1	14	50.0	16	57.1	12	66.7
新卒	37	38.5	2	9.1	12	42.9	12	42.9	11	61.1
その他	12	12.5	3	13.6	5	17.9	2	7.1	2	11.1
合計	96	100.0	22	100.0	28	100.0	28	100.0	18	100.0

注:有効回答のみ記載。

6-10-3 採用活動で求める人材(採用活動予定対象)【採算状況別】

	全体		採算好転企業		採算増ばい企業		採算悪化企業	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
中途採用	81	84.4	24	82.8	31	83.8	24	88.9
第二新卒(卒業後3年以内)	44	45.8	13	44.8	18	48.6	12	44.4
新卒	37	38.5	12	41.4	15	40.5	9	33.3
その他	12	12.5	5	17.2	4	10.8	3	11.1
合計	96	100.0	29	100.0	37	100.0	27	100.0

注:有効回答のみ記載。

## ⑨ 利用している採用窓口

6-11-1 どのような採用窓口を利用するのか(複数回答)

	回答数	%
ハローワーク	71	74.0
新聞などマスメディア広告	7	7.3
有料求人サイト	25	26.0
学校への直接求人	26	27.1
縁故採用(社員の紹介を含む)	38	39.6
同友会の共同求人委員会	17	17.7
行政主催の合同企業説明会	12	12.5
その他	10	10.4
合計	96	100.0

注: 有効回答のみ記載。

採用窓口はハローワークが中心となっている。また、企業規模が拡大すると「ハローワーク」との回答が増加するとともに、求人サイトを複数利用する傾向、学校との連携が強まっている。

近年、就職情報チャンネルの多様化からハローワークの機能低下が懸念されている。学校訪問、共同求人などを積極的に進めることが求められている。

6-11-2 どのような採用窓口を利用するのか(複数回答)【企業規模別】

	全体		4人以下		5~9人		10~19人		20人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
ハローワーク	71	74.0	10	45.5	18	64.3	26	92.9	17	94.4
新聞などマスメディア広告	7	7.3	1	4.5	1	3.6	3	10.7	2	11.1
有料求人サイト	25	26.0	5	22.7	8	28.6	6	21.4	6	33.3
学校への直接求人	26	27.1	1	4.5	8	28.6	9	32.1	8	44.4
縁故採用(社員の紹介を含む)	38	39.6	10	45.5	11	39.3	10	35.7	7	38.9
同友会の共同求人委員会	17	17.7	1	4.5	6	21.4	6	21.4	4	22.2
行政主催の合同企業説明会	12	12.5	0	0.0	1	3.6	5	17.9	6	33.3
その他	10	10.4	5	22.7	3	10.7	2	7.1	0	0.0
合計	96	100.0	22	100.0	28	100.0	28	100.0	18	100.0

注: 有効回答のみ記載。

## ⑩ 採用活動についての具体的な取り組み(自由回答欄)



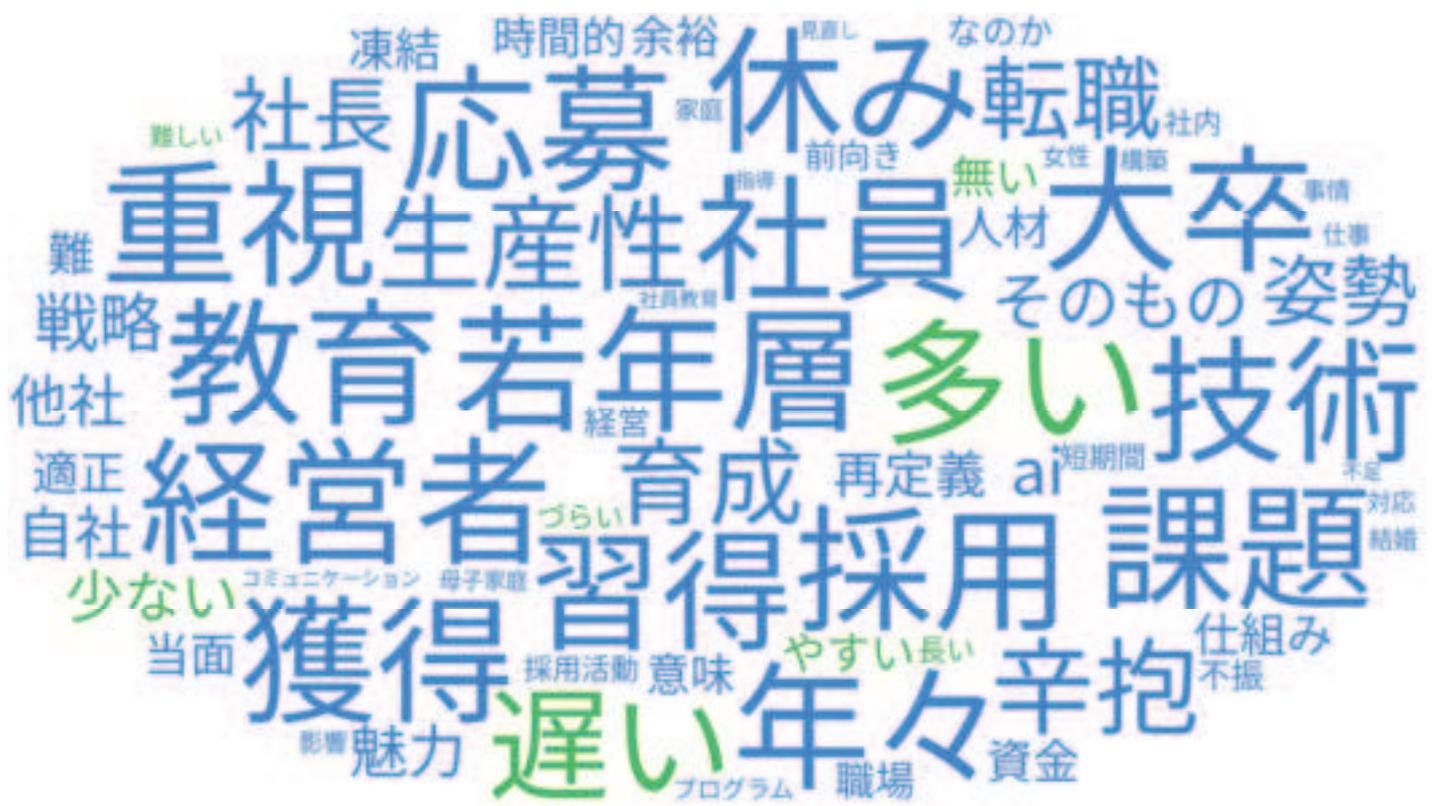
テキストマイニングについては、ユーザーローカル社のツールを使い抽出している  
(<https://wordcloud.userlocal.jp/> アクセス日: 2026年1月23日)



# 製造業



## 情報・流通・問 業





## 特別調査まとめ

### ～付加価値上昇が「頭打ち」 価格転嫁進まず

- 1人当たり売上高、付加価値は「頭打ち」  
売上高、採算上昇のペースが増加。1人当たり売上高、付加価値上昇が「頭打ち」。特に「4人以下」の企業で進まず。
- 仕入単価と販売単価の上昇に大きな壁  
仕入単価を上昇と販売単価の上昇は連動し、価格転嫁が一定進んでいるが、価格転嫁が十分進んでいない。賃上げへの機運、高まるが、厳しい状況。すでに原資が枯渇か。
- 賞与支給・賃上げが定着  
賞与支給、賃上げともに高水準となっている。平均賞与支給額、賃上げ率は物価上昇率と連動、あるいはそれ以上の水準となっている。
- 積極的賃上げマインドの持続に向けて  
地域の中小企業は、賃上げに積極的である。賃上げによって採算が悪化した企業も多く存在している。だが、物価高による購買力の低下、競争の激化などが価格転嫁の阻害要因となっており、域内所得拡大の大きな課題となっている。
- 正社員の採用が事業拡大を左右  
採用活動については、ある程度進んでいる。複数の採用チャネルを使う傾向も顕著となっている。課題は第二新卒、新卒をどのように確保するかである。学校訪問などを積極的に進める必要がある。



ご清聴ありがとうございました。